

議案第10号

令和7年度米原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度米原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数	11,300 栓
(2) 給 水 量	4,500,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	12,329 m <sup>3</sup>
(4) 一日最大給水量	18,620 m <sup>3</sup>
(5) 主要な建設改良事業	
イ 下多良地先配水管布設替工事	80,000 千円
ロ 水道施設通信設備改修工事	55,000 千円
ハ 磯第1水源地取水ポンプ更新工事	47,000 千円

(収益的収入および支出)

第3条 収益的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	981,367 千円
第1項 営業収益	771,557 千円
第2項 営業外収益	209,810 千円

支 出

第1款 水道事業費用	948,767 千円
第1項 営業費用	877,449 千円
第2項 営業外費用	66,318 千円
第3項 予 備 費	5,000 千円

(資本的収入および支出)

第4条 資本的収入および支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額465,670千円は、過年度分損益勘定留保資金等465,670千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	65,327 千円
第1項 工事負担金	596 千円

第2項 他会計補助金	30,731 千円
第3項 国庫補助金	34,000 千円
支 出	
第1款 資本的支出	530,997 千円
第1項 建設改良費	370,971 千円
第2項 企業債償還金	160,026 千円
(債務負担行為)	

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間および限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金計算・電算処理等業務	令和7年度から 令和10年度まで	33,000 千円
上水道送配水管施設用地借上	令和8年度から 令和9年度まで	402 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 73,654 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道の維持管理等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、36,130 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,116 千円と定める。

令和7年2月21日提出

米原市長 角田航也

令和7年度 米原市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 予 算 実 施 計 画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給 与 費 明 細 書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和6年度予定損益計算書
- 6 令和6年度予定貸借対照表
- 7 令和7年度予定貸借対照表
- 8 令和7年度予算説明書
- 9 注 記

1 令和7年度米原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			981,367	
	1 営業収益		771,557	
		1 給水収益	723,325	水道料金
		2 受託工事収益	9,000	消火栓設置等工事
		3 その他の営業収益	39,232	下水道使用料徴収業務委託料 開栓・検査手数料等
	2 営業外収益		209,810	
		1 受取利息及び配当金	673	預金利息
		2 他会計補助金	5,399	簡易水道維持管理負担金等
		3 加入金	6,500	給水新規加入金
		4 長期前受金戻入	194,626	
		5 雑収益	2,612	米原水販売収益等

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			948,767	
	1 営業費用		877,449	
		1 原水及び浄水費	268,596	原水・浄水施設等の維持管理費用
		2 配水及び給水費	51,424	配水・給水設備の維持管理費用
		3 受託工事費	7,740	受託による工事費用等
		4 総係費	66,480	全般業務に係る費用
		5 減価償却費	474,100	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	9,009	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	100	

	2 営業外費用		66,318	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,317	企業債利子等
		2 消費税及び地方消費税	22,000	
		3 雑支出	5,001	期間外還付等
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

### 資本的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			65,327	
	1 工事負担金		596	
		1 工事負担金	596	
	2 他会計補助金		30,731	
		1 他会計補助金	30,731	簡易水道維持管理負担金等
	3 国庫補助金		34,000	
		1 国庫補助金	34,000	防災・安全交付金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			530,997	
	1 建設改良費		370,971	
		1 配水設備改良費	369,453	施設改良・新設等の費用
		2 メーター費	1,068	メーター購入費
		3 固定資産購入費	450	工具、器具及び備品購入費
	2 企業債償還金		160,026	
		1 企業債償還金	160,026	企業債元金

## 2 令和7年度米原市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	21,512
	減価償却費	467,447
	賞与等引当金の増減額	62
	貸倒引当金の増減額	100
	長期前受金戻入額	△ 158,071
	受取利息及び受取配当金	△ 673
	支払利息	39,216
	固定資産除却損益	△ 12,388
	未収金の増減額	717
	未払金の増減額	5,363
	たな卸資産の増減額	△ 202
	預り金の増減額	16
	資本繰入金	△ 30,371
	前払金の増減額	0
	小計	332,728
	利息及び配当金の受取額	673
	利息の支払額	△ 39,216
	業務活動によるキャッシュ・フロー	294,185
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 300,591
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	34,000
	一般会計からの繰入金による収入	30,371
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 236,220
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債による収入	0
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 160,026
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,026
	資金増加額	△ 102,061
	資金期首残高	917,540
	資金期末残高	815,479

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 4	—	19,521	11,781	31,302	5,945	37,247
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,929	12,302	30,231	6,176	36,407
	合計	(4) 8	—	37,450	24,083	61,533	12,121	73,654
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 4	—	17,522	10,379	27,901	5,479	33,380
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,417	10,884	28,301	5,950	34,251
	合計	(4) 8	—	34,939	21,263	56,202	11,429	67,631
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	1,999	1,402	3,401	466	3,867
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	512	1,418	1,930	226	2,156
	合計	(0) 0	—	2,511	2,820	5,331	692	6,023

( ) 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	管理職 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊 勤務 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	児童 手当
	本年度	1,020	1,833	809	336	821	150	2,772	8,555	7,187	600
	前年度	1,014	761	0	336	821	150	3,432	7,728	6,466	555
	比較	6	1,072	809	0	0	0	△ 660	827	721	45

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 4	—	13,586	9,218	22,804	4,155	26,959
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,929	12,302	30,231	6,176	36,407
	合計	(0) 8	—	31,515	21,520	53,035	10,331	63,366
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 4	—	12,108	8,222	20,330	3,947	24,277
	資本勘定 支弁職員	(0) 4	—	17,417	10,884	28,301	5,950	34,251
	合計	(0) 8	—	29,525	19,106	48,631	9,897	58,528
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	1,478	996	2,474	208	2,682
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	512	1,418	1,930	226	2,156
	合計	(0) 0	—	1,990	2,414	4,404	434	4,838

( ) 内は、短時間勤務職員の職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	1,020	1,833	690	336	666	150	2,772	7,311	6,142	600
	前年度	1,014	761	0	336	666	150	3,432	6,638	5,554	555
	比較	6	1,072	690	0	0	0	△ 660	673	588	45

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	—	5,935	2,563	8,498	1,790	10,288
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(4) 0	—	5,935	2,563	8,498	1,790	10,288
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	—	5,414	2,157	7,571	1,532	9,103
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(4) 0	—	5,414	2,157	7,571	1,532	9,103
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	—	521	406	927	258	1,185
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	—	0	0	0	0	0
	合計	(0) 0	—	521	406	927	258	1,185

( ) 内は、短時間勤務職員の職員数(外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	119	0	155	0	0	1,244	1,045	0
	前年度	0	0	0	0	155	0	0	1,090	912	0
	比較	0	0	119	0	0	0	0	154	133	0

## (2) 給料および職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説明	備考
給 料	1,980	給与改定に伴う増減分	796	
		昇給に伴う増加分	1,194	
		その他の増減分	0	
職員手当	2,414	制度改正に伴う増減分	2,460	
		その他の増減分	△ 46	



(3) 給料および職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和7年1月1日	平均給料月額 (円)	327,613
	平均給与月額 (円)	368,786
	平均年齢 (歳)	40.9
令和6年1月1日	平均給料月額 (円)	312,088
	平均給与月額 (円)	342,525
	平均年齢 (歳)	39.9

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国 の 制 度
		一般行政職
初級 (高校卒)	188,000	188,000
上級 (大学卒)	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	3	37.5
	4	0	0.0
	3	3	37.5
	2	1	12.5
	1	1	12.5
	計	8	100.0
令和6年1月1日現在	7	0	0.0
	6	0	0.0
	5	2	25.0
	4	1	12.5
	3	2	25.0
	2	2	25.0
	1	1	12.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事級	主事級	主任・主査級	主幹級	課長補佐級	課長級	部長級

エ 昇給

区 分	全 職 種			
	一般行政職			
本年度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5	
前年度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	3	3
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当 勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		職務の級による加算措置	
本年度	2.3	2.3	4.6	有	
前年度	2.25	2.35	4.6	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2~20%)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	
	一般行政職	
給料総額に対する比率 (%)	5.72	5.72
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0
特殊勤務手当の種類	施設の補修	

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	収益的収入	その他
水道施設運転管理業務 (令和6年度)	450,000	令和6年度	0	令和7年度 ～ 令和9年度	450,000		450,000	
上下水道料金計算 ・電算処理等業務 (令和7年度)	33,000			令和7年度 ～ 令和10年度	33,000		33,000	
上水道送配水管埋設用地借上 (令和7年度)	402			令和8年度 ～ 令和9年度	402		402	

5 令和6年度米原市水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	637,127,330		
(2) 受託工事収益	11,011,175		
(3) その他の営業収益	<u>28,941,296</u>	677,079,801	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	177,808,071		
(2) 配水及び給水費	48,531,427		
(3) 受託工事費	9,934,091		
(4) 総係費	58,874,738		
(5) 減価償却費	468,022,871		
(6) 資産減耗費	43,781,799		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>806,952,997</u>	
営業利益			△ 129,873,196
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,216,453		
(2) 他会計補助金	6,000,152		
(3) 加入金	6,986,665		
(4) 長期前受金戻入	159,064,163		
(5) 資本費繰入収益	29,769,000		
(6) 雑収益	<u>3,553,555</u>	206,589,988	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	42,045,377		
(2) 雑支出	<u>4,253,135</u>	<u>46,298,512</u>	<u>160,291,476</u>
経常利益			30,418,280
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			30,418,280
前年度繰越利益剰余金			<u>831,069,322</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>861,487,602</u></u>

6 令和6年度米原市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固定資産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土地		364,241,858			
ロ 建物	513,169,254				
減価償却累計額	<u>159,478,997</u>	353,690,257			
ハ 構築物	15,508,782,856				
減価償却累計額	<u>7,072,444,773</u>	8,436,338,083			
ニ 機械及び装置	3,115,812,592				
減価償却累計額	<u>1,583,878,721</u>	1,531,933,871			
ホ 車両運搬具	13,999,832				
減価償却累計額	<u>11,892,316</u>	2,107,516			
ヘ 工具器具及び備品	59,731,222				
減価償却累計額	<u>50,505,920</u>	9,225,302			
ト 建設仮勘定		43,261,936			
有形固定資産合計			10,740,798,823		
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア	58,996,000				
減価償却累計額	<u>41,880,800</u>	<u>17,115,200</u>			
無形固定資産合計			<u>17,115,200</u>		
固定資産合計					10,757,914,023
2 流動資産					
(1) 現金預金			917,539,669		
(2) 未収金		71,741,059			
貸倒引当金		<u>339,248</u>	71,401,811		
(3) 貯蔵品			6,758,478		
(4) 前払金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>995,699,958</u>
資産合計					<u><u>11,753,613,981</u></u>
		負 債 の 部			
3 固定負債		円	円		円
(1) 企業債			<u>2,837,836,488</u>		
固定負債合計					2,837,836,488
4 流動負債					
(1) 企業債			160,025,532		
(2) 未払金			29,766,516		
(3) 前受金			0		
(4) 賞与等引当金			8,358,686		
(5) その他流動負債			<u>843,570</u>		
流動負債合計					198,994,304

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	455,195,417	
ロ 工事負担金	4,848,680,369	
ハ 国庫(県)補助金	849,531,738	
ニ 他会計補助金	10,738,000	
ホ 水資源開発公団補償金	<u>1,061,652,164</u>	
長期前受金合計		7,225,797,688

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	66,525,240	
ロ 工事負担金収益化累計額	2,551,920,705	
ハ 国庫(県)補助金収益化累計額	418,398,758	
ニ 他会計補助金収益化累計額	4,555,937	
ホ 水資源開発公団補償金収益化累計額	<u>767,102,672</u>	
収益化累計額合計		<u>3,808,503,312</u>
繰延収益合計		<u>3,417,294,376</u>
負債合計		<u>6,454,125,168</u>

資 本 の 部

6 資本金 円 円 円

(1) 自己資本金	<u>3,932,678,514</u>	
資本金合計		3,932,678,514

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	5,000,000	
ロ 寄附金	<u>1,854,720</u>	
資本剰余金合計		6,854,720

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	347,964,918	
ロ 利益積立金	503,059	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,011,487,602</u>	
利益剰余金合計		<u>1,359,955,579</u>
剰余金合計		<u>1,366,810,299</u>
資本合計		<u>5,299,488,813</u>
負債資本合計		<u>11,753,613,981</u>

7 令和7年度米原市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		364,241,858		
ロ	建物	513,169,254			
	減価償却累計額	<u>169,890,457</u>	343,278,797		
ハ	構築物	15,659,471,124			
	減価償却累計額	<u>7,396,636,378</u>	8,262,834,746		
ニ	機械及び装置	3,225,646,423			
	減価償却累計額	<u>1,689,943,902</u>	1,535,702,521		
ホ	車両運搬具	13,999,832			
	減価償却累計額	<u>12,120,313</u>	1,879,519		
ヘ	工具器具及び備品	60,132,413			
	減価償却累計額	<u>53,273,840</u>	6,858,573		
ト	建設仮勘定		75,171,026		
	有形固定資産合計			10,589,967,040	
(2)	無形固定資産				
	ソフトウェア	58,996,000			
	減価償却累計額	<u>53,680,000</u>	<u>5,316,000</u>		
	無形固定資産合計			<u>5,316,000</u>	
	固定資産合計				10,595,283,040
2	流動資産				
(1)	現金預金			815,479,303	
(2)	未収金		71,023,648		
	貸倒引当金		<u>439,248</u>	70,584,400	
(3)	貯蔵品			6,961,232	
(4)	前払金			<u>0</u>	
	流動資産合計				<u>893,024,935</u>
	資産合計				<u><u>11,488,307,975</u></u>
		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債			<u>2,677,810,956</u>	
	固定負債合計				2,677,810,956
4	流動負債				
(1)	企業債			160,025,532	
(2)	未払金			35,129,511	
(3)	前受金			0	
(4)	賞与等引当金			8,421,052	
(5)	その他流動負債			<u>859,950</u>	
	流動負債合計				204,436,045



5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	455,195,417	
ロ 工事負担金	4,835,214,334	
ハ 国庫(県)補助金	882,649,838	
ニ 他会計補助金	10,738,000	
ホ 水資源開発公団補償金	<u>1,061,652,164</u>	
長期前受金合計		7,245,449,753

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額収益化累計額	71,333,728	
ロ 工事負担金収益化累計額	2,669,834,776	
ハ 国庫(県)補助金収益化累計額	435,291,182	
ニ 他会計補助金収益化累計額	4,755,961	
ホ 水資源開発公団補償金収益化累計額	<u>779,173,945</u>	
収益化累計額合計		<u>3,960,389,592</u>
繰延収益合計		<u>3,285,060,161</u>
負債合計		<u><u>6,167,307,162</u></u>

資 本 の 部

6 資本金 円 円 円

(1) 自己資本金

資本金合計	<u>4,082,678,514</u>	4,082,678,514
-------	----------------------	---------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 再評価積立金	5,000,000	
ロ 寄附金	<u>1,854,720</u>	
資本剰余金合計		6,854,720

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	218,383,198	
ロ 利益積立金	503,059	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,012,581,322</u>	
利益剰余金合計		<u>1,231,467,579</u>

剰余金合計		<u>1,238,322,299</u>
-------	--	----------------------

資本合計		<u>5,321,000,813</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>11,488,307,975</u></u>
--------	--	------------------------------

8 令和7年度米原市水道事業会計予算説明書

収益的収入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		981,367	954,705	26,662			
1 営業収益		771,557	717,740	53,817			
	1 給水収益	723,325	703,600	19,725	1 水道使用料	723,325	
	2 受託工事収益	9,000	12,370	△ 3,370	1 受託工事収益	9,000	
	3 その他の営業収益	39,232	1,770	37,462	1 消火栓維持管理費	4,578	
2 材料売却収益					100		
3 手数料					1,254		
4 その他雑収益					33,300		
2 営業外収益		209,810	236,965	△ 27,155			
	1 受取利息及び配当金	673	1,148	△ 475	1 預金利息	673	
	2 他会計補助金	5,399	10,450	△ 5,051	1 他会計補助金	5,399	
	3 加入金	6,500	6,500	0	1 加入金	6,500	
	4 長期前受金戻入	194,626	190,183	4,443	1 長期前受金戻入	194,626	
	5 雑収益	2,612	28,684	△ 26,072	1 不用品売却収益	10	
2 財産貸付収益					13		
3 その他雑収益					2,589		

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		948,767	928,176	20,591			
1 営業費用		877,449	841,029	36,420			
	1 原水及び 浄水費	268,596	193,221	75,375	1 給料	3,954	
					2 手当	2,600	
					3 賞与等引当 金繰入額	699	
					6 法定福利費	1,226	
					11 備用品費	400	
					12 燃料費	1,106	
					13 光熱水費	120	
					15 通信運搬費	2,746	テレメーター回線使用料
					17 委託料	175,540	水道施設管理委託料、 水質検査委託料等
					18 手数料	212	
					20 修繕費	9,000	
					24 動力費	59,460	浄水施設電気代
					25 薬品費	9,750	消毒用等薬品
					27 補償金	400	北部簡易水道減電補償
					31 負担金	554	職員退職手当組合負担金 等
					36 工事請負費	829	
	2 配水及び 給水費	51,424	54,545	△ 3,121	1 給料	2,858	
					2 手当	1,521	
					3 賞与等引当 金繰入額	453	
					6 法定福利費	816	
					11 備用品費	380	
					12 燃料費	8	
					13 光熱水費	192	
					15 通信運搬費	1,023	
					17 委託料	14,026	漏水修理委託等
					18 手数料	50	
					19 賃借料	217	用地等賃借料
					20 修繕費	13,129	検定満期量水器修理等
					23 路面復旧費	150	
					24 動力費	13,020	送水ポンプ等電気代
					26 材料費	2,000	
					31 負担金	401	職員退職手当組合負担金 等
					32 受水費	180	
					36 工事請負費	1,000	
	3 受託工事費	7,740	11,160	△ 3,420	36 工事請負費	7,740	

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 総係費		66,480	65,248	1,232	1 給料	12,709	
					2 手当	5,810	
					3 賞与等引当 金繰入額	1,110	
					5 報酬	40	水道運営審議会委員報酬
					6 法定福利費	3,539	
					7 旅費	203	
					11 備用品費	490	
					13 光熱水費	17	
					14 印刷製本費	1,054	納付書等
					15 通信運搬費	5,333	
					17 委託料	21,915	検針委託料等
					18 手数料	3,854	振替手数料等
					19 賃借料	4,280	電算システム使用料等
					20 修繕費	780	
					28 研修費	360	
					31 負担金	2,897	職員退職手当組合負担金 等
					33 保険料	929	
					35 租税公課費	60	
37 貸倒引当金 繰入額	1,100						
5 減価償却費		474,100	509,255	△ 35,155	1 有形固定資 産減価償却 費	462,300	
					2 無形固定資 産減価償却 費	11,800	
6 資産減耗費		9,009	7,500	1,509	1 固定資産除 却費	8,509	
					2 たな卸資産 減耗費	500	
7 その他営業 費用		100	100	0	1 材料売却原 価	100	
2 営業外費用		66,318	82,147	△ 15,829			
1 支払利息及 び企業債取 扱諸費		39,317	42,146	△ 2,829	1 企業債利息	39,217	
					2 借入金利息	100	
2 消費税及び 地方消費税		22,000	35,000	△ 13,000	1 消費税及び 地方消費税	22,000	
3 雑支出		5,001	5,001	0	1 不用品売却 原価	1	
					2 その他雑支 出	5,000	
3 予備費		5,000	5,000	0			
1 予備費		5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	

資本的收入および支出

(収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の収入		65,327	48,992	16,335			
1 工事負担金		596	596	0			
	1 工事負担金	596	596	0	1 工事負担金	596	
2 他会計補助金		30,731	30,063	668			
	1 他会計補助金	30,731	30,063	668	1 他会計補助金	30,731	
3 国庫補助金		34,000	18,333	15,667			
	1 国庫補助金	34,000	18,333	15,667	1 国庫補助金	34,000	

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本の支出		530,997	365,345	165,652			
1 建設改良費		370,971	211,141	159,830			
	1 配水設備改良費	369,453	208,471	160,982	1 給料	17,929	
					2 手当	9,668	
					3 賞与等引当 金繰入額	3,175	
					6 法定福利費	5,655	
					7 旅費	50	
					11 備用品費	200	
					12 燃料費	65	
					17 委託料	27,000	米原配水池耐震診断業務等
					31 負担金	2,511	職員退職手当組合負担金等
					36 工事請負費	303,200	下多良地先配水管布設替工事等
	2 メーター費	1,068	820	248	1 メーター費	1,068	
	3 固定資産購入費	450	1,850	△ 1,400	6 工具、器具及び備品	450	
2 企業債償還金		160,026	154,204	5,822			
	1 企業債償還金	160,026	154,204	5,822	1 元金償還金	160,026	

## 9 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・量水器	取替法による。
・その他	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	15年～60年
機械及び装置	8年～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5年～10年

##### イ 無形固定資産

・ソフトウェア	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「滋賀県市町村職員退職手当負担に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給または支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、235,939,409円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末手当、勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費として5,372千円支払することとなったため、賞与等引当金5,372千円を使用する。

イ 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,100千円を使用する。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。